



2020年5月8日

各 位

会社名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第一部)
問合せ先 取 締 役 湊田 隆記
TEL (03)4476-8000 (代表)

2020年3月期 決算説明資料に関するお知らせ

当社はこのたび、「2020年3月期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2020年3月期決算説明資料』

以上



2020年3月期 決算説明資料

2020年5月8日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751



2020年3月期 決算概要

20/3期 連結決算 要旨



Point1

- ・ 減収ながら営業増益、経常黒字化を達成！
- ・ ザクティ（以下、Xacti）は大幅減収, 赤字額縮小
- ・ 空間情報事業（除Xacti）&グリーン・エネルギー事業は堅調

Point2

- ・ 資産の入替、資金効率化に、不動産や株式等の資産を整理
特別利益を2,131百万円を計上
- ・ 当期純利益は大幅に黒字化

(百万円)	19/3期	売上比 (%)	20/3期	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	102,025	100.0	97,887	100.0	△4,137	△4.1
営業利益	1,733	1.7	2,456	2.5	722	41.7
経常利益	△193	△0.2	553	0.6	747	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,491	△2.4	1,991	2.0	4,483	—

20/3期 連結決算 要旨



売上高

- 主力の国際航業は事業環境良く増収増益、太陽光発電の売電収入は安定収益源
- Xactiはデジカメ市場の環境厳しく大幅減収（△51億円）、ドラレコはフル生産

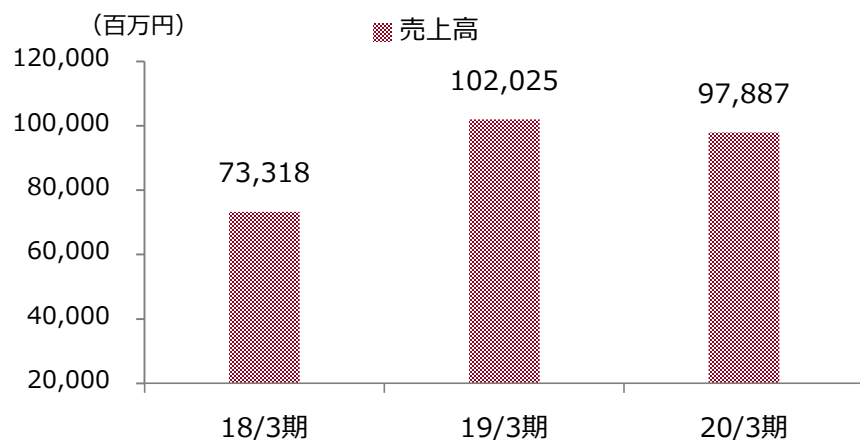
営業利益

- Xacti営業損失15億円（前年比約5億円改善）を他事業がカバーし増益
- グリーン・エネルギー事業は、通期計画（29億円）に対し、達成率116%

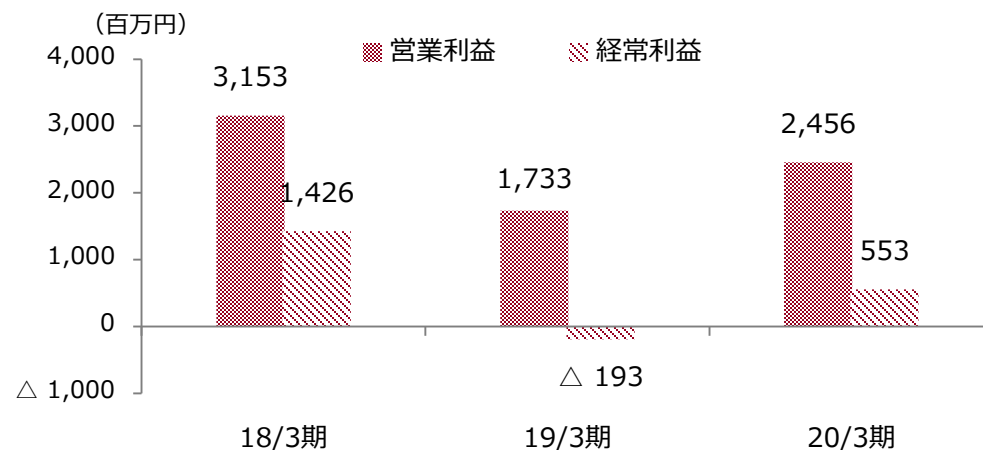
特別利益

- 再生可能エネルギー事業の拡大・普及に向けてグループ内資産を整理、固定資産売却
- 投資有価証券売却損、Xacti固定資産減損損失を特別損失として計上

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



20/3期 セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業連結ベースでは増収・大幅増益を達成、受注は公共事業背景に汚染処理、防災関連など幅広く好調
- Xactiはデジカメ市場厳しく大幅減収、経営改革継続し損失拡大阻止、ドラレコが貢献

グリーン・エネルギー事業

- 継続した開発による太陽光発電施設増加、安定した発電量が寄与し、計画を超える増収・増益を達成

森林活性化事業

- 森林活性化事業は、KHC減収・減益、坂詰製材所は事業規模拡大中、JAGフォレストは長期育成過程

その他

- 東南アジア、アフリカ等、海外展開における先行費用発生（営業損失△70百万円）

セグメント	(百万円)	19/3期	20/3期	増減額	増減率 (%)
売上高		102,025	97,887	△4,137	△4.1
営業利益		1,733	2,456	722	41.7
空間情報事業	売上高	72,322	68,351	△3,970	△6.3
	営業利益	△1,860	△ 1,376	484	-
グリーン・エネルギー事業	売上高	14,701	15,542	840	5.7
	営業利益	2,956	3,378	421	14.2
森林活性化事業	売上高	14,941	13,955	△986	△6.6
	営業利益	690	525	△164	△23.8
その他	売上高	59	38	△21	△35.5
	営業利益	△52	△ 70	△18	-

注) 20/3期より(株)KHCをG・エネルギー事業から森林活性化事業に移行したことにより、前期実績も調整しております。

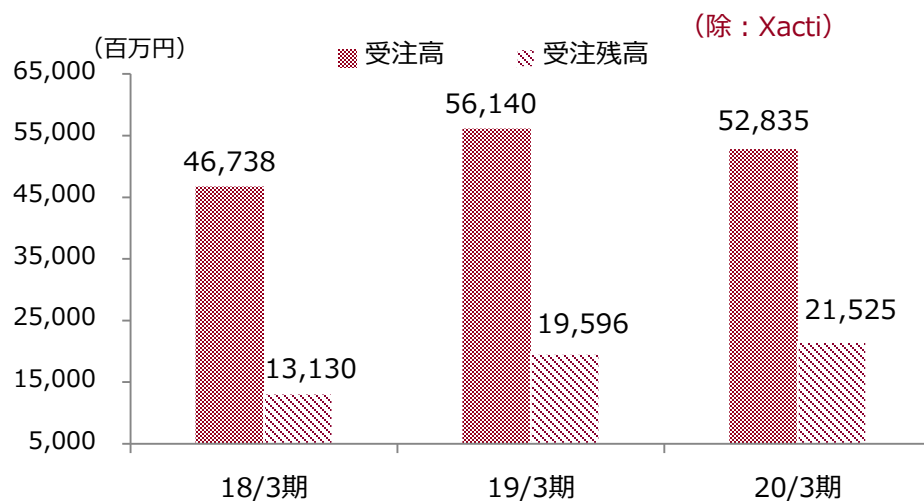
空間情報事業 決算要旨 1



空間情報事業

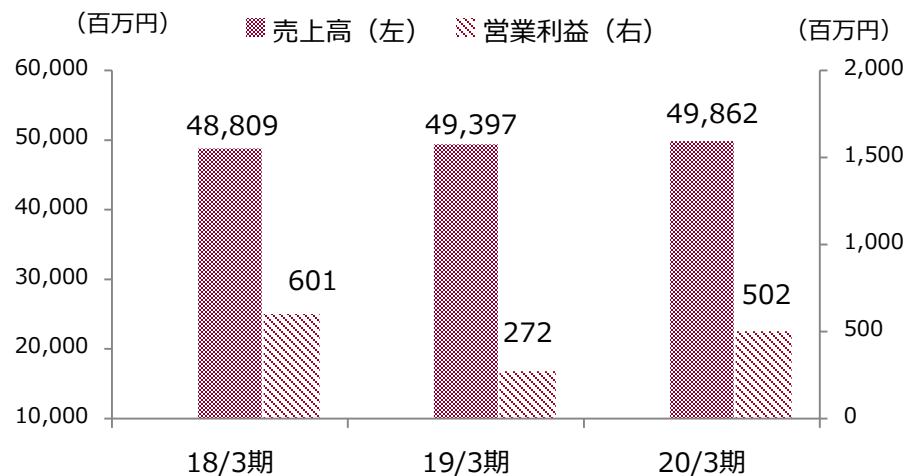
- 事業環境は良く、期末に向け生産も順調に進み、国際航業連結ベースでは増収増益を達成
- 受注は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の執行もあり、防災・災害対応（地すべり、砂防、浸水区域調査等）、航空レーザ測量、汚染対策、地下水浄化業務など幅広い分野で順調、受注残高は高水準

空間情報 受注高/受注残高 の推移



注) Xactiを除いた空間情報事業の受注高を表示しております。

国際航業連結 売上高/営業利益 の推移



注) Xactiを除いた空間情報事業の収益を表示しております。

空間情報事業 決算要旨 2

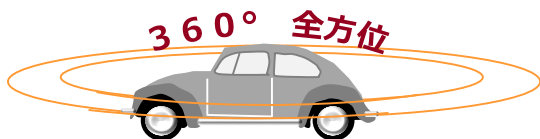


イメージソリューション事業

決算

- デジカメ市場の環境厳しく大幅減収だが、ドラレコ貢献、経営改革努力により営業赤字は縮小
- **ドラレコの需要爆発により、生産能力を倍増し緊急増産対応！**
- 脱デジカメ、経営改革断行中、電子ジンバル機能（驚くほどブレない）搭載の自社製品ウェアラブルカメラを発売し拡販に注力

ドライブレコーダー 大增産体制



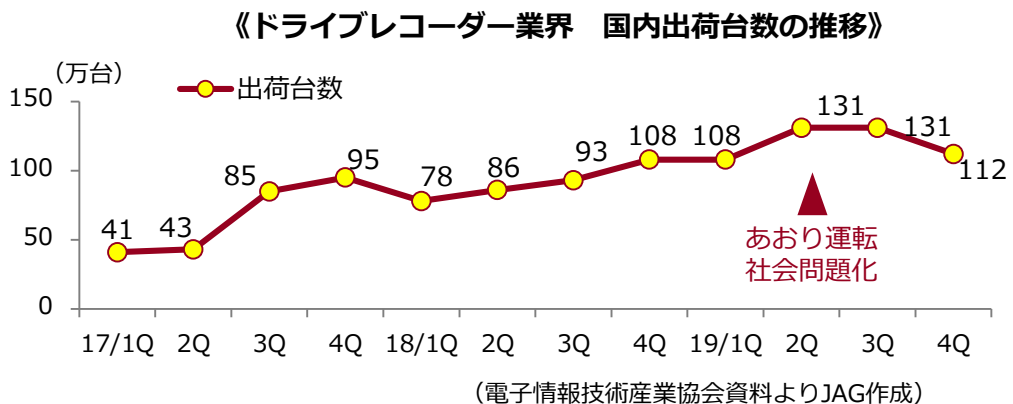
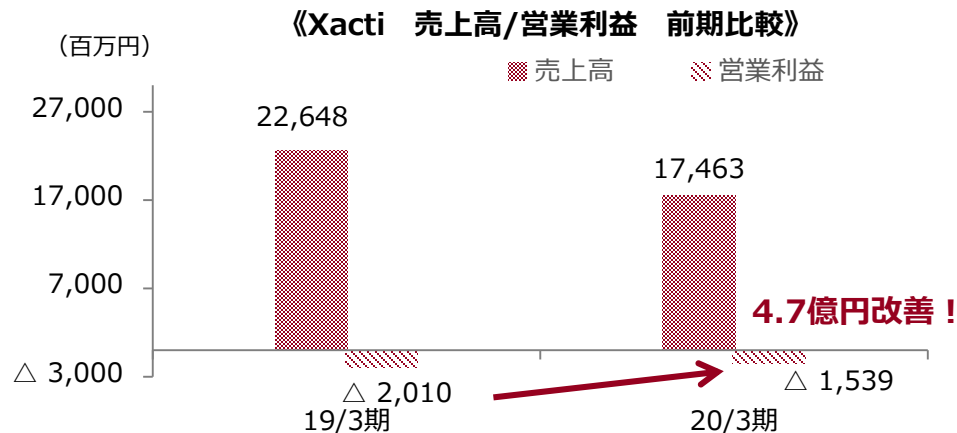
- 全方位型360°撮影可能な最高級ドライブレコーダーをOEM供給
- 2Q以降需要は大幅に増加、下期より増産効果、利益貢献

業務用ウェアラブルカメラ発売

独自開発の強力画揺れ補正機能（エクスタビライザ）搭載で、安定したモニタリング環境を提供



W33mm : H66mm : D89mm



グリーン・エネルギー事業 決算要旨

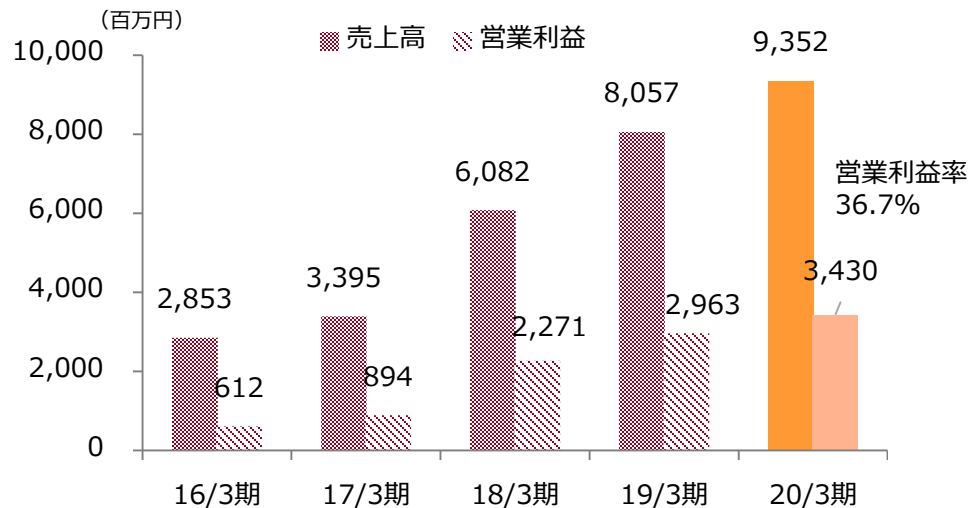


売電事業

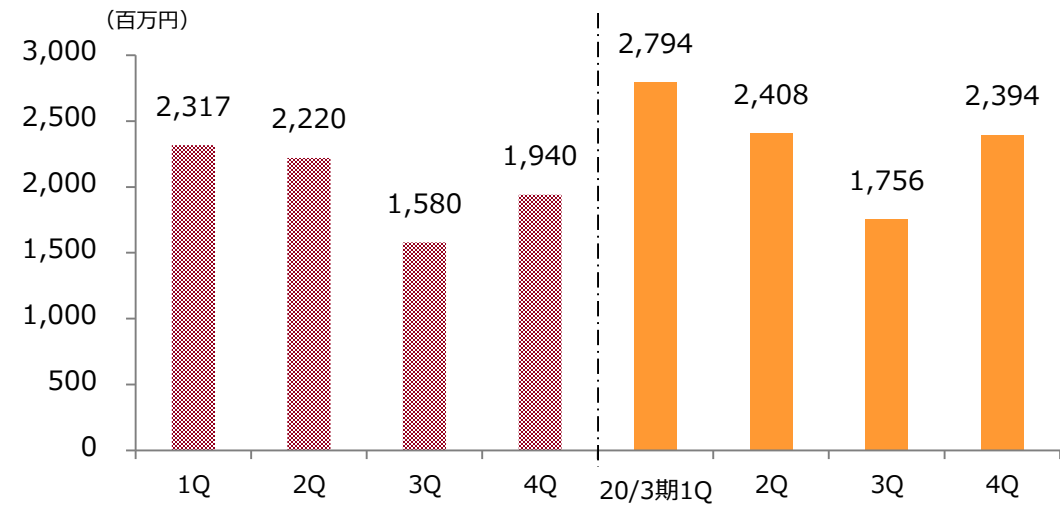
太陽光発電所開発は 全国98箇所、合計稼働出力241MW を超える規模に成長

1Q		2Q		3Q		4Q	
SW	MW	SW	MW	SW	MW	SW	MW
茨城・上郷	1.4	豊 頃	1.6	茨城・野堀	2.7	多治見	16.3
山 口	2.6			三重・菰野	4.6	埼玉・吉見1.2	1.5
群馬・甘楽	2.3			福 岡	1.6	吉見3	0.8
				宮城・岩沼	2.8	大分・月形	2.0
				更 別	1.4	大分・安心院	2.4
				根 室	3.0		

売電事業 売上高、営業利益の推移



売電事業 四半期別売上高の推移



森林活性化事業 決算要旨



森林活性化事業

JAG フォレスト

- 収益化に向け徳島三好森林での林業生産を継続中
- 森林不動産サイト「森林.net」構築、厳選物件掲載中

坂詰 製材所

- 加工能力増強し、売上高は15億円から17億円へ拡大、製材事業育成過程

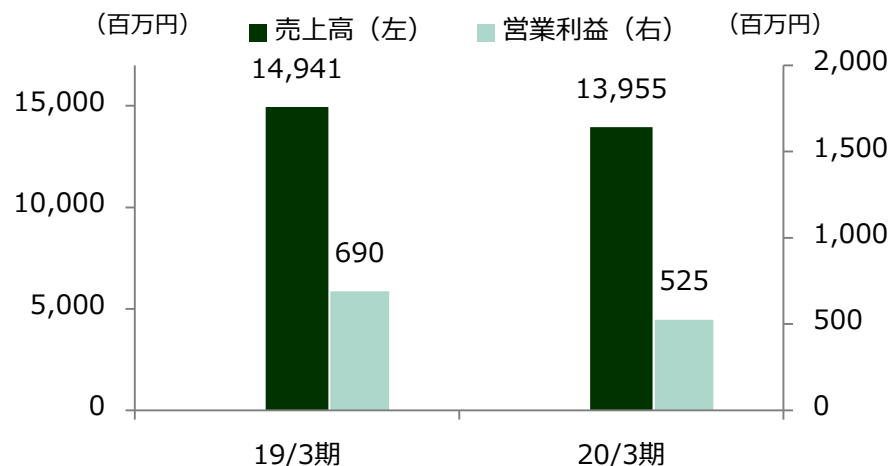
KHC

- 受注環境はやや厳しいものの、エリア拡大、原価率改善、販管費削減に注力し経営努力

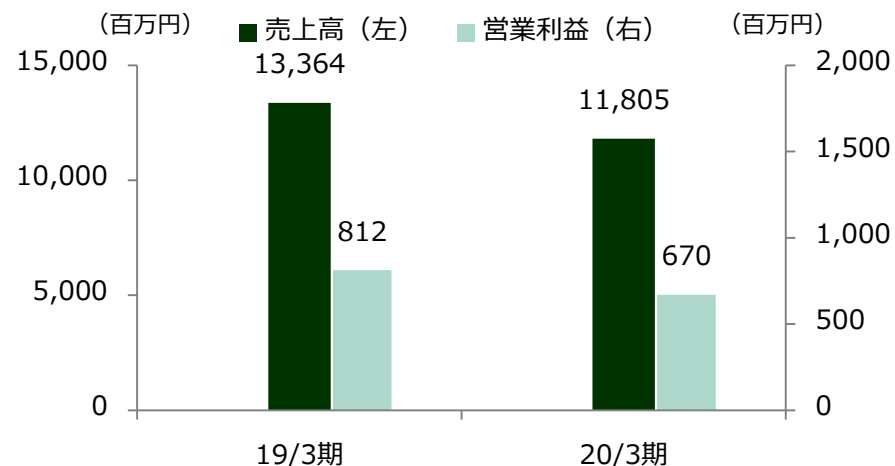
木村 産業

- 2019年10月より連結化、売上高3.8億円、営業利益1百万円、ともに計画通りに推移

森林活性化事業の業績前年比較



KHCの業績前年比較



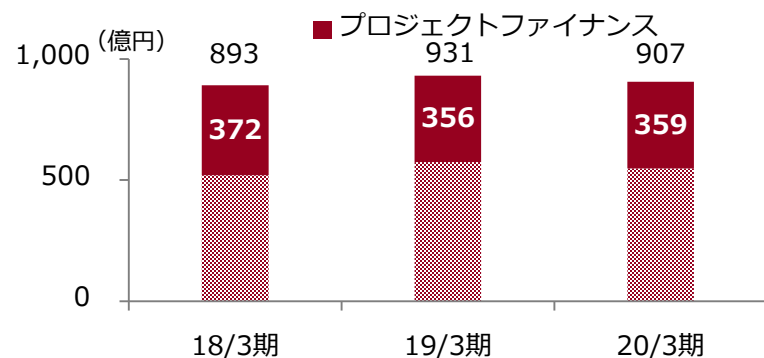
注) 今期より(株)KHCが森林活性化事業に移行しており、19/3期3Q実績も同様に調整しております。

B / S 主な増減要因分析

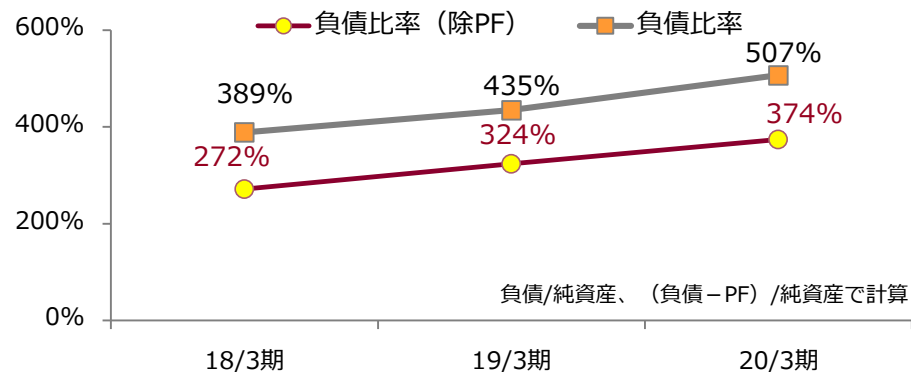


(百万円)	19/3期	20/3期	増 減	主なコメント
流動資産	74,199	74,096	△102	
現・預金	26,071	25,711	△360	
受取手形・売掛金	33,752	31,784	△1,967	
固定資産	96,034	87,831	△8,203	
有形固定資産	74,118	70,485	△3,632	不動産売却
無形固定資産	4,126	4,006	△119	
投資その他	17,790	13,338	△4,451	投資有価評価減・譲渡
資産合計	172,344	163,383	△8,961	
流動負債	53,211	51,276	△1,935	短期借入金返済、未払い金決済
固定負債	86,936	85,218	△1,717	繰延税金負債減、プロジェクトファイナンス増
(有利子負債)	93,192	90,737	△2,455	内プロジェクトファイナンス359億円
純資産	32,196	26,888	△5,308	利益剰余金減（太陽光発電持分増）、投資有価評価減
負債・純資産合計	172,344	163,383	△8,961	

有利子負債、プロジェクトファイナンスの推移



プロジェクトファイナンスを除く負債比率の推移



トピック1 ドローンによる森林資源調査



ドローンの

「レベル3飛行」による森林資源調査（兵庫県）に参画

（無人地帯での補助者なし目視外飛行）



国際航業はKDDI（株）と合同で、兵庫県と神戸市が連携して進めている「ドローン先行的利活用事業」において、地方自治体として全国初の「レベル3飛行」による森林資源量調査を実施。

国際航業は、取得データの分析・解析を担当し、過去の航空測量データとの差分処理による伐採区画等の抽出を行い、ドローンを用いた空撮調査の優位性や遠隔地調査の効果を検証。

国際航業のドローン事業推進プロジェクト

国際航業は、19/11月に「ドローン事業推進プロジェクト」を組成し、測量やインフラ点検分野でのドローン利活用を進めています。



第4回 宇宙開発利用大賞



クラウド型営農支援サービス「天晴れ」 「農林水産大臣賞」受賞！

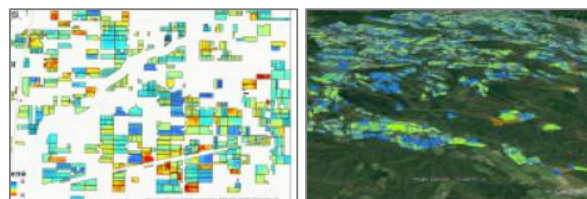
《受賞評価ポイント》

- ◆ 農業ICTベンダーや農機メーカーとの連携により、総合的な営農支援が実現されていること
- ◆ 短時間のレポート配信、利用者のコスト低減、レポート閲覧環境構築・・・等



「天晴れ」は、人工衛星やドローンによる撮影画像を解析し、農作物の生育状況や収穫時期のレポートを準リアルタイムで提供するサービスです。

(解析レポート)



トピック3 Xacti ドローン基盤技術開発に参加



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が 公募する
「安全安心なドローン基盤技術開発」事業に、

Xactiが、実施予定先企業の一社として採択される！

日本国政府からの調達を想定した高い飛行性能・操縦性、セキュリティを実現するドローンの機体設計・開発およびフライトコントローラー基盤設計・開発を行う事業

ドローン事業環境とJAGグループの取組み

政府支援



2020年：国産ドローン+カメラ支援策が追い風に？！

促進法案

金融（資金調達）優遇措置、国産ドローン開発を支援

技術開発予算

機体開発（生産効率）に取り組む企業に補助

政府調達

消防本部、海上保安庁（安全保障）に活用拡大



電子ジンバル機能搭載
高画質ドローンカメラ



測量用
高速撮影ドローンカメラ

- ◆ 環境整備（制度、体制）
- ◆ 需要喚起

グループにて積極対応

出資

日本
アジアグループ

- ◆ ドローンファンド、（株）A.L.I.Technologiesに出資

活用

国際航業

- ◆ 社内でドローン事業推進プロジェクト発足、
- ◆ ドローンファンド、（株）A.L.I.Technologiesと連携
- ◆ 測量・点検、災害対策、農業、森林分野等での先行受注体制構築

生産

Xacti

- ◆ （株）自律制御システム研究所（東証M）へ高度なブレ補正、高解像度、高速連写の撮影が可能な「空の目Digital Eyes」を提供

2021年3月期 事業戦略

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の業績予想は未定としております。
今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表致します。

コロナの影響について

新型コロナウイルスの影響に伴う懸念事項

空間情報事業

- 在宅勤務等による生産効率の低下
- 海外の入国制限措置の影響による海外事業遅延

イメージソリューション事業

- 民間需要の後退によるOEM/ODM需要の低下
- 展示会等イベントの中止及び延期による営業機会損失
- 海外生産拠点の操業停止による生産性の低下
- 海外からの部材調達遅延による生産・納期遅延

グリーン・エネルギー事業

- 外出抑制等による電気需要量の増減に起因した売上及び電力調達コストの変動
- 電気の需給バランスの変化に伴う再生可能エネルギー発電の出力抑制
- FIT制度をめぐる社会的議論の影響

森林活性化事業

- 消費マインドの低下や所得減少等、将来不安による住宅事業の受注悪化
- 委託先森林組合におけるコロナ禍等に伴う施業の遅れ

経営全般

- これらリスクの深化に伴う不測の資金枯渇、金融市場の逼迫

グループ経営方針

- ・ 世界規模の「グリーン・コミュニティ創造会社」として、
SDGs行動の強化を通じて、企業価値向上と社会課題の解決を実現する
- ・ 事業構造転換は終了 → 「Post-COVID 19」下の事業の進め方模索と収益確保 ⇒ 拡大

グループ事業戦略

- 1 Post-COVID19対策/技術革新の取り込み/イノベーションの創出**
 - ◆ リモートワークの推進といった社会傾向を前提とした事業/プロセス変革
 - ◆ 先端技術（AI/IoT/自動化等）の利活用を通じた既存事業改革
 - ◆ グループ間の連携強化、オープンイノベーションの追求、スタートアップ企業との協業
- 2 安心・安全なまちづくり、防災・減災、環境保全等の事業強化**
 - ◆ 社会資本老朽化への対応、激甚災害・減災対策のサービス提供
 - ◆ 公民連携分野の拡大に伴い、民営化分野、PPP・PFI案件の拡大
 - ◆ 空間情報技術を活用した感染症対策/救急医療体制確立への貢献
- 3 再生可能エネルギー電源の多様化と国内外市場の拡大**
 - ◆ 国内外での売電事業拡大と電源の多様化
 - ◆ FIT制度に依拠しない事業の推進
- 4 海外展開をスローダウン**
 - ◆ アジア/アフリカで「グリーン・コミュニティ創造」への橋頭保を築く計画は、暫しスローダウン

国際航業の事業戦略



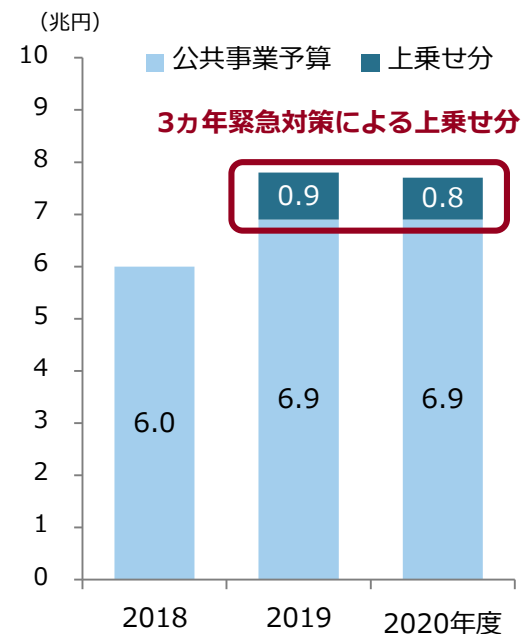
国際航業

「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」

～ 多彩な人材により“はかる”を超えるテクノロジーカンパニー ～

顧客	注力・ニーズ	対応・戦略
<ul style="list-style-type: none"> ● 中央官庁 ● 地方自治体 ● 国内外の企業 ● 海外の国際協力機関 	<ul style="list-style-type: none"> ● G空間×ICT ● 国土強靱化 ● インフラ維持管理 ● 気候変動対策 (SDGs、ESG) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国土強靱化業務への注力 ● ソフトウェアライセンス販売着手 ● 官民連携事業への展開 ● 土壌汚染対策法改正に伴う派生業務への対応 ● リアルタイム被害予測、解析事業の拡大 ● LBSパッケージ商品の製造業、物流業への展開 ● 「天晴れ」、「診ま森」サービス拡販

国土強靱化上乗せ予算



(内閣官房 国土強靱化資料よりJAG作成)

通常予算に上乗せで国土強靱化予算を増額

(内閣官房 国土強靱化資料より抜粋)

《概ね7兆円程度の事業規模で着実に実施》

- 防災のための重要インフラ等の機能維持・・・概ね3.5兆円規模
- 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持・・・概ね3.5兆円規模

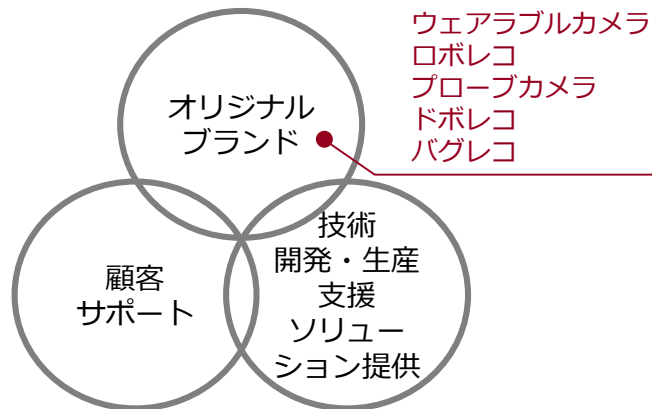
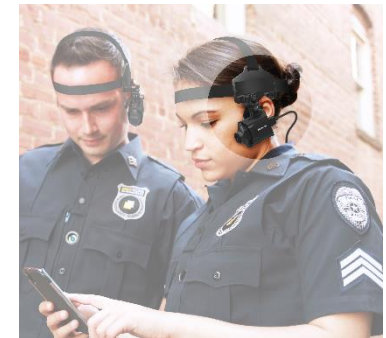
Xactiの事業戦略

- 世界的感染症禍下にて最も影響を受ける事業内容であることを認識し、固定費の低減を目的にエンジニアリング子会社を新設 「物売り」⇒ソリューション提供にシフトする人員の異動
- OEM/ODMビジネス→安心、安全そして快適な“グリーン・コミュニティ創造”に係る独自商品開発を急ぐ
- 国際航業の協業を通じたインフラ維持管理用、工事現場記録、安全管理用、ドローン用及びマシンビジョンカメラ等の開発を加速

(株) Xacti エンジニアリング・サービスを新設

事業内容

- デジタルムービーカメラおよびそれら製品・技術を応用した機器の販売
- ドローンを活用したサービスの提供
- 製品・技術の開発、製造、販売に関するコンサルト業、ソリューション提供
- 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
- 上記に附帯する一切の業務



活動項目

- 自社製品の製造販売事業を事業の柱として育成
- 自社製品の関連分野を中心にエンジニアリングサービスを新たに開始
- 顧客のビジネスサポート(営業、システムの設置・運営)を開始
- 研究開発部門のリソースを活用したコンサルティング、業務受託

生産機能を活用したあらたなEMS（外部生産受託）事業

インドネシア工場の機能を活用し、ネット関連商品や車載用部品等受託生産を行い事業基盤を強化

再生可能エネルギーに特化した電源開発を日本全国で展開

JAG国際エナジー

エネルギー関連事業

地域創生関連事業

- 太陽光発電 ● 風力発電 ● バイオマス発電 ● 小水力発電 ● 地熱発電
- 太陽光発電所の運営管理 ● 太陽光発電所建設事業 ● アセット/ファンドマネジメント
- 地域エネルギー事業 ● 電力小売り事業 ● 省エネソリューション事業

今後の再生可能エネルギー開発計画

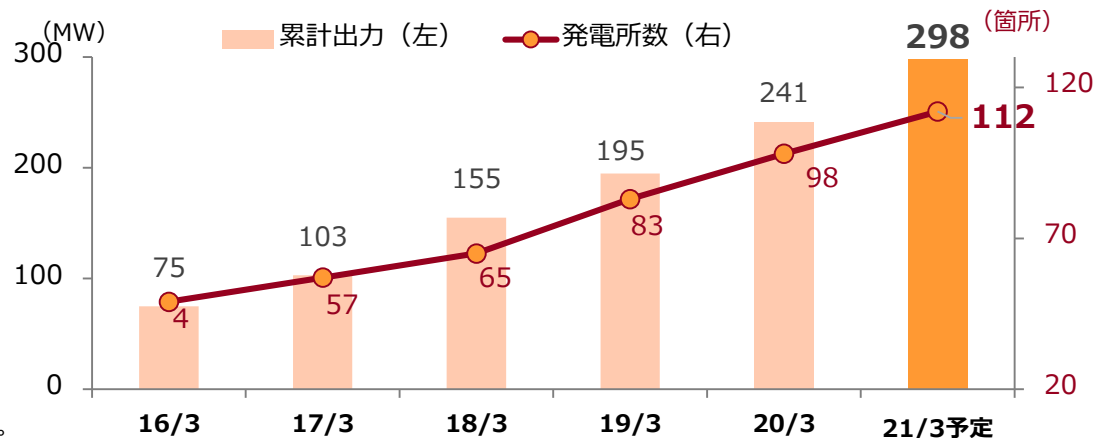
工事中と確保案件
再エネ (MW)
太陽光 (36.5)
風力 (6.9)
バイオマス (75.0)
小水力 (0.1)

(20/3月現在)

太陽光着工・工事中案件	
SW	MW
延岡	2.4
高森	1.9
中井	0.7
宇部	5.5
伊予	1.0
名取2	0.7
合計	12.2

注1) 開発計画(予定)は様々な事情により竣工時期が前後する場合があります。
 注2) 開発案件に加え、既存稼働施設(セカンダリ案件)の買取も検討しています。

再エネ累計稼働出力/施設件数 の推移



収益源の強化

電源の多様化/国内・外での拡大

ポストFITとして
地域創生関連事業の拡大

森林活性化事業の戦略



森林活性化事業は息の長い仕事、KHCとの協業、及びJAGフォレストを中心に森林と各地の工務店/最終消費者をオープンに繋いでいく

川上



空間情報、センシングを活用した
生産・供給の自動化、効率化、増産

川中



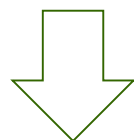
川上と川下をつなぐ流通等、Stakeholdersの
再生、活性化

木村産業



- 製材/木材加工
- 住宅下地材生産

川下



森林生産物の需要/市場の拡大

各段階でのイノベーション/革命が必要

林業・木材事業

- 地域の林業事業者との連携を通じた林業生産事業
- 非生産林の生産林への転換など森林価値の向上
- レーザー計測技術を活用した情報化林業
- 林業生産性の向上と次世代型林業の構築
- 森林認証やJ-クレジット等、森林が有する新たな価値の顕在化



森林不動産事業

- 森林売買取引を通じた林不動産取引市場の形成、流動化、活性化
- 空間情報技術の活用と森林が有する潜在的価値の可視化による適正な価格形成





中期3カ年経営計画の概要

JAGの経営方針は、不変



国際航業の業務・研究カバレッジから、“Green Community”の創造に資し、
or “Save the Earth, Make Community Green”に合致し、世界で闘える
「商品」/「サービス」/「事業」を抽出・創出する



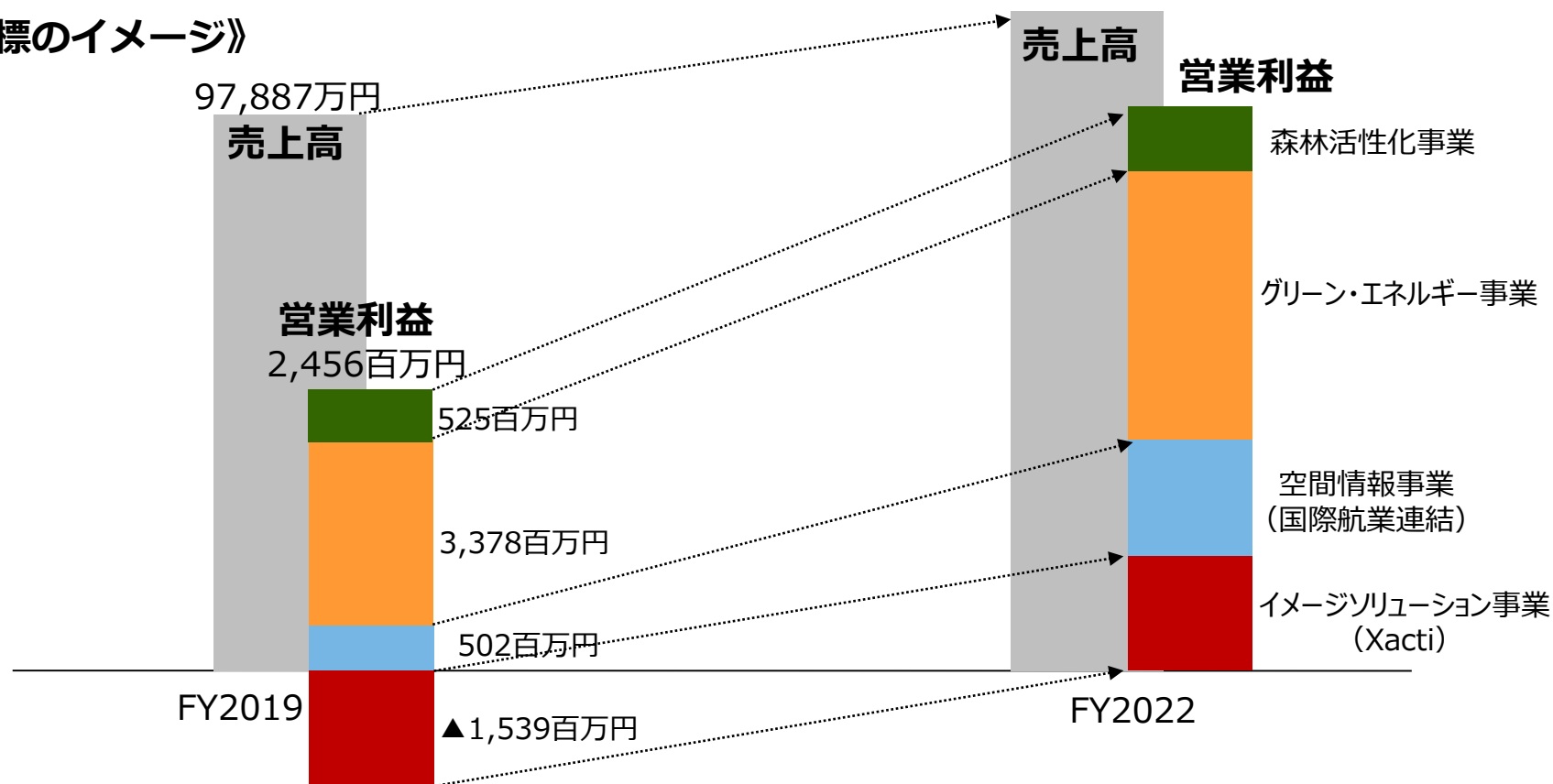
Xactiの傘下入りで、国際航業自体の「戦闘能力」は高まり、収益事業抽出の選択肢も拡大した

中期経営計画（FY2020～FY2022）定性的目標



- 空間情報事業；収益率改善 生産効率と販管费率改善
- Xacti 事業構造の継続的変革を通じ、黒字化⇒収益拡大
- グリーン・エネルギー事業；国内外、電源の多様化にて、継続的利益拡大
- 森林活性化事業；バリューチェーン形成のためのネットワーキング形成

《目標のイメージ》





「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>